平成18年3月期　第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年1月26日

上場会社名　**SBI証券株式会社**　　上場取引所　大阪証券取引所（ヘラクレス）
コード番号　８６９６　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ http://www.sbi-sec.co.jp/）
代　表　者 役職名　代表取締役社長兼CEO　氏名 伊澤　健　　ＴＥＬ （03）3661－0241
問合せ先責任者 役職名　取締役兼CFO　氏名 轟　幸夫　　単元株制度採用の有無　無

1． 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

① 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無：無
② 公認会計士又は監査法人による関与の有無：無

2． 平成18年3月期第3四半期の財務・業績概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（1） 経営成績の進捗状況　　（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	11,706	(42.4)	11,596	(43.8)	5,701	(160.9)	5,823	(145.6)
17年3月期第3四半期	8,221	(△ 0.1)	8,066	(△ 0.1)	2,185	(△ 8.1)	2,371	(△ 1.7)
（参考）17年3月期	10,671	(△ 8.4)	10,481	(△ 8.3)	2,701	(△ 25.3)	2,906	(△ 20.9)

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	4,978	(88.3)	5,192	03	5,137	88
17年3月期第3四半期	2,643	(72.1)	27	30	26	61
（参考）17年3月期	3,777	(△32.0)	37	51	36	62

（注）①期中平均株数　18年3月期第3四半期 958,955株　17年3月期第3四半期 96,836,943株　17年3月期 96,517,545株
②営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。
③平成17年8月2日付で100株を1株に併合する株式併合を行いました。平成18年3月期第3四半期の期中平均株式数、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定につきましては、株式併合が期首に行われたものとして算出しております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期（当期）純利益は平成17年3月期第3四半期2,729円97銭、平成17年3月期3,750円82銭、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は平成17年3月期第3四半期2,660円84銭、平成17年3月期3,662円48銭であります。

（2） 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
18年3月期第3四半期	101,352	37,867	37.4	39,195	59	796.5
17年3月期第3四半期	69,424	34,965	50.4	362	99	706.7
（参考）17年3月期	73,354	34,209	46.6	356	49	803.3

（注）①期末発行済株式数 18年3月期第3四半期 966,104株　17年3月期第3四半期 96,326,861株　17年3月期 95,519,261株
（※自己株式除く）
②期末自己株式数　18年3月期第3四半期　52,459株　17年3月期第3四半期　5,529,526株　17年3月期　6,337,126株
③平成17年8月2日付で100株を1株に併合する株式併合を行いました。株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり株主資本は平成17年3月期第3四半期36,299円17銭、平成17年3月期35,649円17銭であります。

3． 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社の業績は、証券市場の市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にありますことから、将来の業績予想を適正に行うことは困難でありますため、業績予想については開示しておりません。

経 営 成 績

当第３四半期（平成 17 年 4～12 月）の日本経済は、企業業績の拡大が４年度目を迎える中で、設備投資が引き続き拡大、また雇用・所得の回復を受けて消費も拡大する等、概ね堅調な推移となりました。原油価格が引き続き上昇する等の不透明要因もありましたが、日銀による金融緩和政策の継続、デフレ脱却への期待等が下支え要因となりました。

こうした中、東京株式市場の日経平均株価は、ほぼ一貫して上昇基調を辿りました。その結果、当第3四半期末（平成17年12月末）の日経平均株価は、16,111円43銭となり、前年末比40.2%の上昇率を記録致しました。また、平成17年・年間で10兆円を超える外国人投資家の買い越し、同年に委託売買代金シェア38%を回復した個人投資家の市場回帰等もあり、出来高・売買代金とも過去最高水準まで膨らみました。ちなみに、当第3四半期における東証一部の一日当たり売買高は21億64百万株（前年同期比50.7%増）、同売買代金は2兆204億円（同55.6%増）となっております。

以上のような状況の下、当社の当第3四半期の営業収益は117億6百万円（前年同期比42.4%増）、営業収益から金融費用を差引いた純営業収益は115億96百万円（同43.8%増）、販売費・一般管理費は58億94百万円（同0.2%増）となりました。

この結果、営業利益は57億1百万円（同160.9%増）、経常利益は58億23百万円（同145.6%増）となりました。

また、特別利益を17億88百万円、特別損失を2億87百万円計上しましたことから、税引前四半期純利益は73億24百万円（同112.3%増）となり、法人税、住民税及び事業税を26億50百万円（同228.5%増）、法人税等調整額（貸方）を3億5百万円計上した結果、四半期純利益は49億78百万円（同88.3%増）となりました。

1．受入手数料

受入手数料は108億66百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

(1)　委託手数料

株式委託売買高（先物取引を除く）は株数で8億78百万株（前年同期比33.0%増）、金額では1兆1,301億円（同46.7%増）でした。この結果、株式委託手数料は84億74百万円（同43.9%増）となりました。一方、債券委託手数料は11百万円（同31.7%減）となり、委託手数料の合計は84億87百万円(同43.7%増)となりました。なお、当社の東証シェアは株数で0.16%、金額で0.20%となりました。

(2)　引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は2億59百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

(3)　募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は16億74百万円（前年同期比113.3%増）となりました。主に投資信託の販売手数料16億56百万円（同132.3%増）によるものであります。また、投資信託の代行手数料及び投資事業組合の事務管理手数料等が中心のその他の受入手数料は4億44百万円（同27.3%減）となりました。

2．トレーディング損益

トレーディング損益は、4億64百万円の利益（前年同期比25.7%増）となりました。

内訳は、「株券等」が4億25百万円の利益(同31.8%増)、「債券・為替等」が38百万円の利益（同16.3%減）であります。

3．金融収支

金融収益は3億74百万円（前年同期比3.5%減）、金融費用は1億9百万円　（同28.9%減）で差引収支は2億64百万円（同13.4%増）となりました。主なものは信用取引貸付金等に係る収支であります。

4．販売費・一般管理費

取引の増加に伴い取引関係費及び信用取引貸付金に係る貸倒引当金繰入の増加はありましたものの、引続き合理化や経費削減に努めましたことから、販売費・一般管理費は58億94百万円と前年同期比0.2%の増加にとどめることができました。

5．営業外損益

営業外損益につきましては、営業外収益が1億29百万円、営業外費用が7百万円となりました。

営業外収益の主なものは、保有する投資有価証券からの配当金等であります。

6．特別損益

特別損益につきましては、特別利益が17億88百万円、特別損失が2億87百万円となり、差引15億円の利益計上となりました。

特別利益の主なものは、投資有価証券売却益17億14百万円であり、特別損失の主なものは、商号変更関連費用90百万円、固定資産除却損71百万円、ゴルフ会員権評価減48百万円等であります。

財 政 状 態

当第3四半期末の総資産は1,013億52百万円と、前事業年度末に比べ279億97百万円の増加になりました。主な増減要因は、現金・預金の減少118億88百万円、信用取引資産の増加354億44百万円などであります。

一方、当第3四半期末の負債合計は634億85百万円と、前期末に比べ243億39百万円の増加になりました。主な増減要因は、信用取引負債の増加229億64百万円、預り金及び受入保証金の増加6億11百万円、未払法人税等の増加5億82百万円などであります。

資本合計は、378億67百万円と、前期末に比べ36億57百万円の増加になりました。

この主な要因は、四半期純利益の計上による増加が49億78百万円、前期の利益処分に伴う減少が15億90百万円、その他有価証券評価差額金の増加が24百万円、自己株式減少による増加が3億45百万円などとなっております。

また、当第3四半期末の自己資本規制比率は、796.5%となりました。

その他

当社は、平成17年12月1日開催の取締役会において、平成18年3月1日を株式交換の日として、当社が株式交換によりＳＢＩホールディングス株式会社の完全子会社となることを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。

なお、平成18年１月27日に臨時株主総会を開催し、本契約の承認に関する決議を求めることとしております。

（株式交換の目的について）

平成17年7月のＳＢＩホールディングス株式会社の持株会社体制への移行に伴い、ＳＢＩグループでは新たなグループビジョンを策定すると共に、その達成に向けたグループ事業戦略の立案及び実行を積極的に推進しております。証券関連業務につきましては、ＳＢＩホールディングス株式会社、当社及びイー・トレード証券株式会社で証券戦略会議を設置し、今後のグループ証券戦略に関し様々な検討を行ってまいりました。

その結果、ネットとリアルの融合を強力に推進し、プライベートバンキング業務を確立することなどにより、証券業務に関して他社の追随を許さない圧倒的な差別化と競争力を獲得するためには、対面営業力の一層の強化と高度化が不可欠との結論に至りました。このため、思い切った経営革新を図り、より迅速な意思決定と経営資源の有効活用による企業価値の増大を目指し、ＳＢＩホールディングス株式会社による当社の完全子会社化を実施するものであります。

I.第3四半期　貸借対照表及び損益計算書

貸　借　対　照　表

（単位：百万円、％）

科　　　目	当第３四半期末 (平成17年12月31日)	前年第３四半期末 (平成16年12月31日)	前年同期比 増減		(参考) 前事業年度末 (平成17年3月31日)
	金　額	金　額	金　額	増減率	金　額
（資産の部）					
流動資産	89,776	53,549	36,227	67.7%	62,167
現金・預金	11,496	16,877	△ 5,381	△ 31.9	23,384
預託金	6,766	7,375	△ 608	△ 8.2	5,066
トレーディング商品	1,029	721	308	42.8	653
商品有価証券等	1,029	721	308	42.8	653
約定見返勘定	―	22	△ 22	△ 100.0	6
信用取引資産	66,669	25,754	40,915	158.9	31,225
信用取引貸付金	66,370	25,568	40,802	159.6	30,997
信用取引借証券担保金	298	185	113	61.1	227
有価証券担保貸付金	―	700	△ 700	△ 100.0	701
立替金	2,505	569	1,935	339.6	483
短期差入保証金	8	91	△ 82	△ 90.4	32
短期貸付金	9	11	△ 1	△ 14.8	10
未収収益	1,024	561	463	82.5	583
繰延税金資産	305	―	305	―	―
その他	90	963	△ 873	△ 90.6	80
貸倒引当金	△ 129	△ 99	△ 30	30.2	△ 60
固定資産	11,575	15,875	△ 4,299	△ 27.1	11,187
有形固定資産	3,083	4,325	△ 1,241	△ 28.7	3,044
建物	1,109	1,333	△ 223	△ 16.7	1,077
器具・備品	232	256	△ 23	△ 9.1	226
土地	1,740	2,735	△ 995	△ 36.4	1,740
無形固定資産	457	652	△ 194	△ 29.8	459
投資その他の資産	8,034	10,897	△ 2,863	△ 26.3	7,682
投資有価証券	6,105	8,375	△ 2,269	△ 27.1	5,580
関係会社社債	―	100	△ 100	△ 100.0	―
出資金	26	127	△ 101	△ 79.3	27
社内長期貸付金	4	14	△ 10	△ 71.5	6
長期差入保証金	1,553	1,872	△ 319	△ 17.0	1,678
その他	1,858	2,690	△ 832	△ 30.9	2,887
貸倒引当金	△ 1,513	△ 2,282	768	△ 33.7	△ 2,497
資産合計	101,352	69,424	31,927	46.0	73,354

（単位：百万円、％）

科目	当第3四半期末 (平成17年12月31日)	前年第3四半期末 (平成16年12月31日)	前年同期比増減		(参考)前事業年度末 (平成17年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
（負債の部）					
流動負債	61,625	31,705	29,919	94.4%	37,332
トレーディング商品	20	11	9	82.1	0
商品有価証券等	19	10	8	74.0	－
デリバティブ取引	0	0	0	2,300.0	0
約定見返勘定	19	－	19	－	－
信用取引負債	50,233	20,432	29,801	145.9	27,268
信用取引借入金	49,500	19,969	29,531	147.9	26,710
信用取引貸証券受入金	732	462	270	58.4	558
預り金	4,892	6,703	△ 1,810	△ 27.0	4,871
受入保証金	1,762	1,045	716	68.6	1,171
短期借入金	1,840	1,840	－	－	1,840
未払金	228	67	161	239.4	69
未払法人税等	1,998	846	1,152	136.1	1,415
賞与引当金	313	138	175	126.8	290
偶発損失引当金	－	299	△ 299	△ 100.0	220
その他	317	321	△ 4	△ 1.5	184
固定負債	1,712	2,644	△ 931	△ 35.2	1,695
繰延税金負債	1,696	2,415	△ 718	△ 29.8	1,679
退職給付引当金	－	164	△ 164	△ 100.0	－
その他	16	64	△ 47	△ 74.3	16
特別法上の準備金	147	108	38	35.3	117
証券取引責任準備金	147	108	38	35.3	117
負債合計	63,485	34,458	29,026	84.2	39,145
（資本の部）					
資本金	12,118	12,118	－	－	12,118
資本剰余金	6,325	6,325	－	－	6,325
資本準備金	6,325	6,325	－	－	6,325
利益剰余金	18,677	14,409	4,268	29.6	15,389
利益準備金	1,046	1,046	－	－	1,046
任意積立金	6,661	6,661	－	－	6,661
四半期(当期)未処分利益	10,968	6,700	4,268	63.7	7,681
その他有価証券評価差額金	2,472	3,520	△ 1,047	△ 29.8	2,447
自己株式	△ 1,727	△ 1,408	△ 319	22.7	△ 2,072
資本合計	37,867	34,965	2,901	8.3	34,209
負債・資本合計	101,352	69,424	31,927	46.0	73,354

損益計算書

（単位：百万円、％）

科目			当第3四半期末（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）	前年第3四半期末（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）	前年同期比増減		（参考）前事業年度末（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
			金額	金額	金額	増減率	金額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	11,706	8,221	3,484	42.4%	10,671
		受入手数料	10,866	7,463	3,403	45.6	9,703
		トレーディング損益	464	369	95	25.7	467
		金融収益	374	387	△ 13	△ 3.5	500
		金融費用	109	154	△ 44	△ 28.9	189
		純営業収益	11,596	8,066	3,529	43.8	10,481
		販売費・一般管理費	5,894	5,880	13	0.2	7,779
		取引関係費	759	720	38	5.4	993
		人件費	3,152	3,148	3	0.1	4,157
		不動産関係費	861	840	20	2.5	1,138
		事務費	671	772	△ 100	△ 13.1	985
		減価償却費	88	106	△ 18	△ 17.6	142
		租税公課	105	98	6	6.2	121
		貸倒引当金繰入	69	―	69	―	―
		その他	187	192	△ 5	△ 2.7	240
	営業利益		5,701	2,185	3,515	160.9	2,701
	営業外損益の部	営業外収益	129	225	△ 95	△ 42.3	256
		営業外費用	7	39	△ 32	△ 80.9	51
	経常利益		5,823	2,371	3,452	145.6	2,906
特別損益の部	特別利益		1,788	1,279	508	39.7	3,714
		投資有価証券売却益	1,714	1,127	587	52.1	3,341
		貸倒引当金戻入	16	38	△22	△ 57.0	82
		偶発損失引当金戻入	25	―	25	―	79
		遅延損害金収入	―	78	△ 78	△ 100.0	78
		出資金売却益	―	35	△ 35	△ 100.0	35
		その他	30	―	30	―	98
	特別損失		287	200	87	43.5	1,484
		退職給付制度終了損失	―	120	△ 120	―	138
		執行役員退職慰労金廃止支払	―	7	△ 7	―	7
		証券取引責任準備金繰入	29	25	4	16.9	34
		貸倒引当金繰入	―	32	△ 32	△ 100.0	44
		ゴルフ会員権評価減	48	―	48	―	―
		減損損失	11	―	11	―	―
		固定資産除却損	71	15	55	355.3	82
		固定資産売却損	―	―	―	―	1,177
		商号変更関連費用	90	―	90	―	―
		その他	35	―	35	―	―
税引前四半期(当期)純利益			7,324	3,450	3,873	112.3	5,137
法人税、住民税及び事業税			2,650	806	1,843	228.5	1,359
法人税等調整額			△ 305	―	△ 305	―	―
四半期(当期)純利益			4,978	2,643	2,335	88.3	3,777
前期繰越利益			6,090	4,059	2,031	50.0	4,059
自己株式処分差損			100	2	98	3,534.4	156
四半期(当期)未処分利益			10,968	6,700	4,268	63.7	7,681

四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前年第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1 トレーディング商品勘定に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法	時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権及び通貨の売買その他の取引等をトレーディングと定めております。 トレーディング商品勘定に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	同左	同左
2 トレーディング商品勘定に属さない有価証券（その他有価証券）等の評価基準及び評価方法	時価のあるその他有価証券については、第3四半期末日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額（売却原価は移動平均法により算定）とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。 また、時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によっております。	同左	時価のあるその他有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額（売却原価は移動平均法により算定）とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。 また、時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 器具・備品 5～8年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左
4 引当金及び準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

期別 項目	当第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前年第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	(3) ―	(3) 退職給付引当金 「退職給付に係る会計基準」に基づき、将来の退職給付に充てるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により翌期から5年間で費用処理しております。 なお、退職給付引当金には、平成17年2月をもって適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型年金制度へ移行することに伴う損失見込額を含めて計上しております。	(3) 退職給付引当金 当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成17年2月1日付で確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ制度移行しております。 （追加情報） 上記移行に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度終了損失」として138百万円を計上しており税引前当期純利益が同額減少しております。
	(4) 偶発損失引当金（商法施行規則第43条の引当金） 顧客等からの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。	(4) 偶発損失引当金（商法施行規則第43条の引当金） 同左	(4) 偶発損失引当金（商法施行規則第43条の引当金） 同左
	(5) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(5) 証券取引責任準備金 同左	(5) 証券取引責任準備金 同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年10月22日）に基づいております。	同左	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

当第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前年第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　企業会計基準委員会　平成15年10月31日）が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前四半期純利益は11百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。	―	―

表示方法の変更

当第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前年第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日
（貸借対照表関係） 前四半期会計期間において、投資その他の資産の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)1,166百万円について、証券取引法第2条が改正されたことに伴い、前事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに変更しております。 なお、前年第3四半期の投資その他の資産の「出資金」に含まれる投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資の金額は100百万円であります。	―

注記事項
（貸借対照表関係）

当第3四半期末 （平成17年12月31日）	前年第３四半期末 （平成16年12月31日）	前事業年度末 （平成17年3月31日）
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,557百万円 2 資本金 会社が発行する株式の総数 4,000,000株 発行済株式の総数 1,018,563.87株 平成17年8月2日付をもちまして、100株を1株に併合する株式併合を行っております。その結果、発行済株式総数（普通株式）は 1,018,563.87 株（株式併合前101,856,387株）となっております。	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 3,287 百万円 2 資本金 会社が発行する株式の総数 400,000,000株 発行済株式の総数 101,856,387株	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,694 百万円 2 資本金 会社が発行する株式の総数 400,000,000株 発行済株式の総数 101,856,387株

（損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>当 第 3四 半 期
自 平成17年 4月 1日
至 平成17年12月31日</th>
<th>前 年 第 3四 半 期
自 平成16年 4月 1日
至 平成16年12月31日</th>
<th>前 事 業 年 度
自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日</th>
</tr>
<tr>
<td>1 固定資産除却損の内訳
建物 69百万円
器具・備品 1
計 71
主に商号変更に伴う旧看板の除却であります。</td>
<td>1 ―</td>
<td>1 固定資産除却損の内訳
建物 5百万円
器具・備品 7
無形固定資産 54
その他 15
計 82</td>
</tr>
<tr>
<td>2 ―</td>
<td>2 ―</td>
<td>2 固定資産売却損の内訳
建物 217百万円
器具・備品 24
土地 798
借地権 114
電話加入権 22
計 1,177
上記固定資産売却損は主に低稼動・遊休化しておりました世田谷寮、戸塚寮、中野寮及び八ヶ岳研修センター等の売却によるものであります。</td>
</tr>
<tr>
<td>3 減損損失
当第3四半期において、当社は以下の資産について減損損失11百万円を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr>
<tr><td>神奈川県
平塚市</td><td>営業店舗</td><td>建物及び
器具・備品</td></tr>
<tr><td>愛知県
名古屋市</td><td>営業店舗</td><td>建物及び
器具・備品</td></tr>
</table>
当社は、管理会計上の最小単位である営業部店を基礎にグルーピングを行っております。また、本店、寮、厚生施設等については共用資産としてグルーピングを行っております。
上記資産のうち神奈川県の営業店舗については、移転の決定がなされていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6百万円を「減損損失」として特別損失に計上したものであります。
その内訳は、以下のとおりであります。
建物 5百万円
器具・備品 1
計 6
なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、除却予定資産のため時価は0円と見積っております。
また、愛知県の営業店舗については営業収益減少によるキャッシュ･フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。
その内訳は、以下のとおりであります。
建物 3百万円
器具・備品 0
計 4
なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ･フローを9.3%で割り引いて算定しております</td>
<td>3 ―</td>
<td>3 ―</td>
</tr>
</table>

II.平成18年3月期　第3四半期財務・業績の概況

1.受入手数料

(1)科目別内訳　（単位：百万円）

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比増減率	前事業年度
			%	
委託手数料	8,487	5,908	43.7	7,483
（株券）	(8,474)	(5,890)	(43.9)	(7,460)
（債券）	(11)	(16)	(△ 31.7)	(20)
引受け・売出し手数料	259	158	63.6	178
（株券）	(220)	(158)	(39.0)	(177)
（債券）	(39)	(0)	(20,381.8)	(0)
募集・売出しの取扱手数料	1,674	784	113.3	1,193
その他の受入手数料	444	611	△ 27.3	847
合計	10,866	7,463	45.6	9,703

(2)商品別内訳　（単位：百万円）

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比増減率	前事業年度
			%	
株券	8,741	6,142	42.3	7,766
債券	55	26	107.6	33
受益証券	2,021	1,020	98.1	1,509
その他	47	273	△ 82.4	393
合計	10,866	7,463	45.6	9,703

2.トレーディング損益

（単位：百万円）

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比増減率	前事業年度
			%	
株券等	425	323	31.8	412
債券・為替等	38	46	△ 16.3	55
（債券等）	(33)	(35)	(△ 5.4)	(42)
（為替等）	(5)	(11)	(△ 49.5)	(13)
合計	464	369	25.7	467

3. 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株・百万円）

	当第3四半期		前年第3四半期		前年同期比増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,463	1,705,326	1,250	1,335,718	17.0%	27.7%	1,702	1,666,864
（自己）	(585)	(575,149)	(590)	(565,258)	(△ 0.8)	(1.7)	(773)	(704,986)
（委託）	(878)	(1,130,176)	(660)	(770,460)	(33.0)	(46.7)	(928)	(961,877)
委託比率	60.0%	66.3%	52.8%	57.7%			54.5%	57.7%
東証シェア	0.16%	0.20%	0.20%	0.24%			0.19%	0.22%
1株当たり委託手数料	9円62銭		8円88銭				8円00銭	

4. 引受・募集・売出しの取扱高

（単位：千株・百万円）

			当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比増減率	前事業年度
					%	
引受高	株券	（株数）	27	636	△ 95.7	808
	〃	（金額）	5,516	4,702	17.3	5,123
	債券	（額面金額）	12,202	5,220	133.8	7,341
	コマーシャルペーパー及び外国証書等	（額面金額）	—	—	—	—
募集・売出の取扱高＊	株券	（株数）	268	579	△ 53.7	798
	〃	（金額）	9,183	6,161	49.1	7,502
	債券	（額面金額）	9,823	1,243	690.3	1,664
	受益証券	（金額）	220,632	136,403	61.8	185,828
	コマーシャルペーパー及び外国証書等	（額面金額）	—	—	—	—

＊売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

（単位:百万円）

			当第3四半期末	前年第3四半期末	前事業年度末
基本的項目		（A）	35,394	31,445	30,171
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等		2,472	3,520	2,447
	証券取引責任準備金等		147	108	117
	一般貸倒引当金		129	51	60
	計	（B）	2,749	3,680	2,625
控除資産		（C）	7,520	9,207	6,928
固定化されていない自己資本の額（A）+（B）−（C）		（D）	30,622	25,918	25,868
リスク相当額	市場リスク相当額		553	898	539
	取引先リスク相当額		1,432	814	706
	基礎的リスク相当額		1,858	1,954	1,973
	計	（E）	3,844	3,667	3,219
自己資本規制比率　（D）/（E）×１００			796.5%	706.7%	803.3%

（注）上記比率は、証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

6. 役職員数

（単位:人）

	当第3四半期末	前年第3四半期末	前事業年度末
役員	10	11	11
従業員	400	418	405

<参考>

平成18年3月期 四半期別業績の推移

（単位：百万円）

科目		第1四半期 (17. 4. 1～17. 6.30)	第2四半期 (17. 7. 1～17. 9.30)	第3四半期 (17. 10. 1～17. 12.31)	当期累計
営業損益の部	営業収益	2,184	3,050	6,471	11,706
	受入手数料	2,000	2,833	6,032	10,866
	トレーディング損益	80	109	274	464
	金融収益	103	106	164	374
	金融費用	25	36	47	109
	純営業収益	2,158	3,014	6,423	11,596
	販売費・一般管理費	1,880	1,850	2,163	5,894
営業損益		278	1,163	4,259	5,701
営業外損益の部	営業外収益	85	12	31	129
	営業外費用	1	2	3	7
経常損益		362	1,173	4,287	5,823
特別損益の部	特別利益	566	565	656	1,788
	特別損失	204	68	14	287
税引前当期純損益		724	1,670	4,929	7,324
法人税、住民税及び事業税		9	530	2,110	2,650
法人税等調整額		－	△ 233	△ 72	△ 305
当期純損益		714	1,373	2,891	4,978